『戦後日本重化学工業の構造分析』をめぐって

ポスト冷戦研報告 2o12.9.21 吉田

I 本書の課題

- 1) 戦後日本資本主義の展開過程を踏まえて、個別産業の「発展構造」と「帰結」を整理・検討してみる。
- 2) 今後において望まれるであろう日本経済の再生産=循環のなかで、重化学工業の果たし得る役割とはどのようなものなのか、を考察してみる。
 - *電気機械産業・半導体製造装置産業を刊行助成金の期日との関係で残してしまった。ただし、結果的には正解であった。

Ⅱ前提

- 1) 戦後アメリカの世界戦略体制に包摂されるとともに、エネルギー・原料の安価の確保、固定相場制を前提として、日本の重化学工業は急激な設備投資、過密労働に耐えうる低賃金労働者の存在、系列・下請体制の確立、国内需要の一定の増大、厳しい企業間競争などを国内的諸条件として、大きな生産能力・強い輸出競争力を獲得した。
- 2) 「戦後重化学工業段階」の含意にもよるが、それは概ね70年代初頭とみる。
- 3) 戦後日本経済の画期区分は先行研究も踏まえて、おこなっている。

(以下、個別産業について、転換点についてのみ実証的に示してみる)

Ⅲ 鉄鋼産業

- 1) 山田盛太郎・南克巳氏による総括的規定。
- 2) 65 年:粗鋼生産においてアメリカ・ソビエトに次ぎ、輸出数量において世界一位に 到達。転炉割合 54.9%。
- 3) 68 年:輸出数量における対米割合のピーク 52.6%。(アメリカの輸入に占める日本の割合のピーク 75 年の 48.7%であるが、以後急速にその地位を下げ、2000 年代 5%以下である。カナダ・中国・韓国からに転換)
- 4) 過剰生産能力の顕在化(70 年代後半から)、日・米貿易摩擦(82 年~99 年に激化)を経て、労働者の大幅削減、他事業分野進出の失敗などから、大きな企業再編(JFE の成立、新日鉄・住金の合併)。
- 5) 現状:11 年粗鋼生産 1 億 760 万トン(世界の 7.1%で二位、中国 6 億 8326 万トン・45.1%、アメリカ 5.7%、インド 4.8%)。輸出数量 4123 万トン・輸出比率 38.3%、(韓国 885 万トン、中国 690 万トン、タイ 462 万トン)。
- 6) *依然として、系列下請企業労働者の労災死亡事故。 *この産業の組織労働者は当初から労働者足り得なかったのか。

IV 工作機械工業

労働手段を供給する産業として、一国機械工業の技術・生産力水準を規定するととも に、一国経済の再生産=循環構造や機械工業の特質が当該部門の構造にも反映される。

- 1) 戦後の確立:遅れて出発したものの、73 年における生産額 3052 億円、輸出超過、自給体制の確立をもって、「戦後段階」の確立。
- 2) NC 化を欧米諸国に先んじて達成したこともあって、82 年には生産額 31 億ドル(世界の 18.1%)を記録し、同年アメリカ 29 億ドル、西ドイツ 24 億ドルを凌駕し、世界一位の座に。以後、08 年までその位置を維持。その意味で、ファナックの存在が大きかったし、ME 化の流れを掴んだともいえる。
- 3) ただし、内需額は 90 年の 9121 億円がピークであり、以後概ね半減し、09 年 1976 億円、10 年 2622 億円と、ピーク時の $20\sim30\%$ に留まる。
- 4) このため、80 年代以降対米輸出を中心に輸出比率を急増させ、02 年 82.8%、03 年 81.7%を記録する(輸出には中古工作機械も含まれ、事実上は若干下がる)。アメリカ 機械工業への労働手段供給者として位置付けられる一方、貿易摩擦も拡大・深化する。
- 5) 結果として、NC工作機械の量産体制・輸出体制の構築如何が企業間競争を決着させ、 かっての日本の歴史を背負ってきた池貝鉄工・日立精機が破綻し、マザック、森精機 という新興勢力が進出する。
- 6) 現状:10年における世界の生産は、中国 146億ドル(世界全体の 30.3%)、日本 105億ドル(同 21.9%)、ドイツ 68億ドル、韓国 31億ドルであり、アメリカは 15億ドルまで低落している。また、10年の日本の輸出額 6086億円の国別構成は、中国 35.7%、アメリカ 14.7%、韓国 7.9%,タイ 7.4%、インド 4.1%であり、09年以降アメリカと中国が逆転している。
 - *アメリカでは本格化しなかった海外現地生産が東アジアで増大しつつあるし、ファナックの NC 装置を装備した NC 機の輸入や中国機械工業総体の技術・生産力水準の上昇が予測される。

V 産業用ロボット工業

- 60 年代後半からの対米輸入・模倣を元に出発したが、80 年代以降急速な発展をみせ、 日本機械工業を下支えしてきた。
- 1)「バブル経済期」90年の指標で確認すると、出荷額5539億円、輸出額1078億円で、 輸出比率は19.5%であり、80%は内需であった。また、同年世界の設置・稼働台数でも、 日本が74.6%と60.3%をしめ、圧倒的な生産・導入国であった。
- 2)しかし、90 年代以降内需は急速に減少し、輸出比率は $50\sim60\%$ に上昇した。ちなみに、2000 年輸出額 3226 億円の構成は、アメリカ 29.6%、台湾 14.3%、中国 10.8%、韓国 9.9%であった。
- 3)現状:生産の低迷のなかで、輸出比率を 60%代に上昇させるとともに、中国への輸出を急増させている。09年の輸出額における構成は、中国 33.9%(マウンティングと呼ばれる電子部品挿入・実装機が中心)、アメリカ 16.7%、韓国 13.4%、台湾 12.1%の順であり、東アジア機械工業の技術・生産力水準を上昇させている。

*工作機械を含め、個別企業ベースの輸出先を特定するのは統計上困難である。

VI 自動車産業

周知のように、日本機械工業において最大産業であるとともに、設備投資の急増、国家による一定の振興策、系列・下請体制、国内需要の一定の増大、その後の対米依存という意味で、典型的な産業である。

- 1) 戦後の出発は遅れたものの、60年代後半の乗用車生産の増大を契機として、90年まで一貫して生産を増大させてきた。
- 2) 73 年において、生産台数 708 万台はアメリカに続き、輸出台数 207 万台は西ドイツに次ぐ位置であった。また、生産台数において、80 年に初めてアメリカを上回り、以後 07 年まで 1・2 位を競う。
- 3) しかし、同時に 70 年代後半からは輸出比率を 50%台に上昇させ、輸出に占めるアメリカの割合も、40%前後で推移し、81 年~93 年にかけて、対米乗用車輸出台数規制を余儀なくされる。
- 4) このため、対米を中心とした海外現地生産が、80年代半ばから展開される。
- 5) そして、「長期不況期」においては、内需の低落、研究開発費の増大のなかで、企業間格差が増大し再編が進展する。
- 6) 07年以降は、海外現地生産が国内生産を上回るとともに、09年では現地生産の50% をアジア地域が占める。従って、中小・零細企業を中心に「産業の空洞化」を進展させている。

VII 半導体産業

- 1) 75年の2764億円から、84年の2兆5842億円への増大に見られるように70年代後半から91年にかけて急激な発展を見せた。その背景・要因としては、生産工程の革新(自動化と地方展開)、国家による保護政策、国内における集積回路需要の増大、総合電機企業の一事業部門であったことの有利さ、などが指摘されている。
- 2) しかし、「バブル経済」崩壊のなかで、日本半導体産業はアメリカの反転攻勢(「日・ 米半導体協定」、国家政策、インテルによる MPU 特化など)や日本企業の DRAM 特 化・内需の低迷もあって、位置を低下させる。
- 3) 2000 年代、日本企業は半導体部門の企業統合・再編を繰り返すが、台湾・韓国の 進出もあって、今日に至る。
 - *日本と韓国・台湾の企業の優劣の原因は何処にあるのか。家電にも該当するが。

WII 日本企業の海外現地生産の展開と「産業の空洞化」

- 1) 既に、進出する企業は進出を終えた感もあるが、地域によって次の特徴がみられる。
 - ① 北米に対しては輸送用機械を中心に、現地調達・現地販売である。
 - ② アジア地域に対しては、輸送用機械・情報通信機器を中心に、日本

IX 日本重化学工業の将来展望

1) 前提:①個別企業の行動と日本一国の国民経済との矛盾は深まるが、当面資本主義経済体制が継続される。②他の産業部門を含め、国内需要に依拠した自立・安定的な再生産=循環構造が望まれるが、医療・介護などサービス産業や金融・保険、観光産業では日本の主導産業足りえないであろう。③重化学工業に対する内需が生産能力に対応する程増大することは想定しえないであろう。④所得収支の黒字が貿易収支を上回る時代であっても、国民経済レベルでは、雇用・外貨の確保、他産業への

波及効果という意味で、重化学工業の役割は依然として大きい。⑤生産量において、 中国に凌駕されつつも、国際競争力の強い部門・製品は依然として存在する。

2) 結論に代えて

- ① 総資本の側から出されている、「アジアの活力を日本の発展に生かせ」に対峙しうる路はどの様なものなのか。
- ② 個別企業を超えた国家レベルの「東アジア経済圏」なのか。
- ③ 「市場経済に依拠した社会主義」中国との関係のなかで、中国にとって必要と される日本の個別大規模企業は中国への輸出・現地生産によって、利潤を確保 するであろうが、日本の中小・零細企業の多くは、「産業の空洞化」を基調に その存立基盤を喪失し、総体として凋落を続けざるを得ないのではないか。